

補助事業番号 19-26
補助事業名 平成19年度情報化推進に関する調査研究等補助事業
補助事業者名 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

IT社会の推進を目的に、IT経営のための環境整備に関する調査や海外の情報政策、情報産業等の動向を踏まえた政策・制度面の基盤整備に関して調査研究を行う。

また、知の協業となるオープンコラボレーションや電子データの構築・流通に関する開発研究等を行うほか、企業の内部統制の観点から情報セキュリティ対策に関する調査研究を実施することにより、わが国産業界の高度化を図り、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

① [IT経営の総合評価に関する調査研究](#)

IT新改革戦略や新経済成長戦略において重要課題となっている、IT経営を総合的に評価する指標を作成することとして、初年度となる本年では、IT経営の実践について既存のITマネジメントフレームワーク等をレビューするとともに、実態調査として、最終年度の目標であるIT経営総合評価モデル(仮称)を作成するための調査を実施した。

② [IT利用と内部統制に関する調査研究](#)

わが国企業におけるITに係る内部統制(IT統制)の確立、あるいはリスクマネジメント等に対するこれまでの取組みの見直しとそれに伴うIT統制の再構築に向けた課題解決に資することを目的に、平成18年度調査項目(内部統制の確立に向けた取組み/IT統制の成熟度)に加え、□内部統制対応による効果、□内部統制対応への取組みにおける問題点、□外部委託業務の内部統制評価、□内部統制に係わるビジネスの状況について以下のアンケートで調査を実施し、その結果を分析した。

③ [情報化推進のための基盤整備に関する調査](#)

情報化施策策定に資する立場から、情報化の推進及び情報産業の振興に必要な基盤整備のあり方について、時宜に適したテーマを選択して調査研究を行い、その結果を関係方面に周知した。

本年度は、①IT利活用やイノベーションによる産業競争力強化②IT関連産業・技術振興③適用分野の拡大とIT利用環境の整備の3つの観点から、8の調査テーマを公募方式で大学、シンクタンク、調査会社および関係団体等に委託し、その協力を得て実施した。

④ [海外におけるIT戦略・IT利活用に関する調査研究](#)

IT 政策が各国の国家戦略の中心としてどのように位置づけられ、計画・実施されているかについて、欧米ならびにアジアの政府機関や国際機関等の IT 政策情報の収集・分析を通じて、IT 政策に関わる実態と動向を調査した。さらに、IT 利活用が経済・社会のあらゆる局面に求められていることから、欧米ならびにアジアの 26 の国・地域の定性的ならびに定量的の二面からの IT 利活用に関する調査を行い、日本との比較を行った。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理の 1 つである事業継続マネジメント（BCMS）の認証に関する英国規格 BS 25999-2 が発行されたことに伴い、当該規格の概要や BCMS とリスクマネジメントや企業社会責任（CSR）、IT ガバナンス、情報セキュリティとの関連性について、調査研究を行った。また、BCM の事例や人材育成、構築支援ソフトウェアツールについての国内外状況についても調査し、その結果について「[平成 19 年度セキュリティ技術国際動向調査研究報告書](#)」として取りまとめた。さらに、これらの調査結果も含め「リスクマネジメントと事業継続マネジメント」をテーマに「情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム」を情報セキュリティ関連 12 団体の後援を得て東京において開催した（参加者 648 名）。シンポジウムの成果については、「[平成 19 年度リスク管理統制評価検討及び情報セキュリティの総合的普及啓発に関する成果報告書](#)」として取りまとめた。

⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究

本事業では、ネット利用とコンテンツ生成の変化を背景に、個々人の英知を結集して「集合知」としての価値を生みだし、さらに参加者全員でそれを育てていく、利用者参加型のオープンコラボレーションのあり方を研究し、必要な機能を洗い出し、これら必要な機能を実現する次世代型オープンコラボレーションシステムのプロトタイプシステムを開発した。

⑦ データベースの開発促進

ア. インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業

地域社会（環境、地理情報、教育）の活性化に寄与するもの、及び基盤的情報となる電子辞書等の構築及び提供、また、インターネットで効率よく情報源を検索可能とする技術、オープンコミュニティによる情報資源の開発・流通等を対象範囲として開発テーマの課題募集（公募）を行い、「インターネットによるコンテンツ流通及び技術開発促進委員会」で評価を行い、以下の 3 件を採択して開発を行った。

①	SVG Toolkit の開発	SVG Map コンソーシアム
②	紙書籍・デジタル書籍の総合検索 データベースの構築	(株) hon. jp

③	Web サービスによる位置情報管理 機能（位置情報蓄積基盤）の提供	（株）セック
---	--------------------------------------	--------

⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及

ア. 電子情報サービスに関する調査研究事業

電子情報サービス実態調査

データベースを中心とする電子情報サービスの利用・流通・構築状況の全体を網羅的に調査するため、「[企業を対象とした電子情報サービス利用実態調査](#)」「[個人を対象とした電子情報サービス利用実態調査](#)」の2種類を行った。企業調査は、情報を利用する側である企業ユーザー編、情報を提供するベンダー編を実施。また個人調査は昨年引き続き、ビジネスピープルを対象に電子情報の利用実態を調査した。

イ. 時空間情報サービス等の最新サービスと利用に関する普及啓蒙

位置関連情報、コンテンツ及びサービスの最新情報に関するシンポジウム「[gコンテンツ・ワールド2007](#)」を開催し、電子情報サービスへの理解と利用の促進を図った。

本年度は、9月6日～7日の2日間、慶応義塾大学東館において開催し、インターネット関連技術の標準化を手掛ける米「W3C」とも会議を共催して今後の時空間情報サービスの普及に向けた協力等の一定の成果を上げた。

2. 予想される事業実施効果

① IT 経営の総合評価に関する調査研究

企業のIT経営の実践には、今日的な情報技術環境化においてIT経営力の評価を総合的に実施することが必要であることを明らかにし、フレームワークを提示した。併せて、企業内情報システムユーザーに対して実態調査を実施し、情報システムの利活用実態を分析した。本年度の成果は、IT経営を評価する際に、考慮すべきポイントを提言しているため、企業におけるIT経営の実践に資することが期待される。

② IT 利用と内部統制に関する調査研究

内部統制への取組みは企業活動上不可欠であるものの、わが国の企業における内部統制の構築は金融商品取引法等の法制度を契機とする側面が強く、金融商品取引法適用直前の平成18～19年度に2カ年にわたり現況を把握し、広く公表できた。さらに、企業における内部統制およびIT統制は継続的な取組みにより確立するとの認識の下、本年度調査では内部統制対応による効果は何かを検討し、内部統制を確立する上での今後の課題である外部委託先の内部統制評価について情報システム部門およびその委託先である情報サービス産業に対する調査を行うなど、内部統制を確立しようとする企業が今後直面する課題をいち早く検討した。これらの成果は、今後わが国企業が内部統制への継続的な取組みの実現を目指すにあたっての参考指標となることが期待される。

③ 情報化推進のための基盤整備に関する調査

わが国にとって重要な情報産業の育成強化、企業の情報活用の高度化といった視点から、その構造的な問題解決、国際競争力の強化策、情報化推進のための方策など法制度に結びつく基盤的な問題を検討したものであり、提言を含むこれら調査結果は、情報政策や業界等における情報化検討の貴重なデータとして活用されることが期待される。

④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究

国際 IT ベンチマーク調査並びに海外諸国・地域における情報技術政策についての調査結果を分析することにより、わが国情報政策の企画立案や IT 産業におけるビジネス展開の参考に資する情報を提供できた。また、情報技術の開発・促進に絡む諸問題への対応を検討する上で参考となることが期待できる。

⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究

企業のリスク管理で重要な位置付けにある事業継続マネジメントシステム(BCMS)に関して、企業活動の様々な側面からの関連性を取りまとめられたことは、今後の企業等における事業継続マネジメントシステムの実践における ERM(全社的リスクマネジメント)のための具体的方向を検討する上で貴重な成果を得られただけでなく、事業継続マネジメントシステムの重要性に鑑みて他のマネジメントシステムとの有効性を取りまとめることができた。さらに、情報セキュリティの総合的普及啓発事業の実施により、情報関連団体でそれぞれの視点や立場から行われている情報セキュリティの取組み、全体的な相互関係や位置付けなどをユーザー企業が正しく理解することに役立ったほか、これら組織の相互連携のための環境醸成に大きく貢献できた。

⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究

本事業で開発したプロトタイプシステムは、インターネット上で複数の利用者がコンテンツを共有し、かつコンテンツを協調して変更・追加・削除、公開するシステムで、特に委員会の報告書取りまとめのような大規模なコンテンツの共有、修正、公開を行うには適しているため、同様なシステムを検討中の利用者には本システムをそのまま、あるいは拡張して利用することで、システム開発のための費用を軽減できる。

また、作成したシステムは複数のオープンソースプログラムを拡張して作成してよいか、今後、オープンソースプログラムを活用する上での有用な情報となると考えられる。

⑦ データベースの開発促進

わが国独自のデータベースの構築及び構築技術の開発促進により、新しいビジネスモデルの創出やデータベース関連企業の経営基盤の整備・強化及び高度情報通信ネットワーク社会形成等への効果が期待される。

⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及

わが国電子情報サービスに関する各種調査研究は、データベースを含む電子情報サービス産業の健全な発展や経営基盤の整備・強化及び高度情報通信ネットワーク社会

形成等への効果が期待される。また普及促進の面で、新しいビジネスの創出や市場の拡大及び高度情報通信ネットワーク社会形成等への効果が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ① IT 経営の総合評価に関する調査研究
19-H001 IT 経営の総合評価に関する調査研究報告書／300 部
- ② IT 利用と内部統制に関する調査研究
19-H002 IT と内部統制に関する調査研究報告書
－「法対応としての IT 統制」の現状を見据えた次なるステップ－／400 部
- ③ 産業社会分野の高度情報化と適用分野の拡大に関する調査
該当なし
- ④ 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究
19-H003 海外における IT 戦略・IT 利活用に関する調査研究／300 部
- ⑤ 情報セキュリティを基盤としたリスク管理統制に関する調査研究
19-H004 平成 19 年度リスク管理統制評価検討及び
情報セキュリティ総合的普及啓発に関する成果報告書／250 部
19-H005 セキュリティ技術国際動向調査研究報告書／250 部
情報セキュリティ総合的普及啓発シンポジウム資料／600 部
- ⑥ 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究
19-H006 次世代型オープンコラボレーションシステムの開発研究報告書／300 部
- ⑦ データベースの開発促進
19-H007 インターネットによるコンテンツ開発・流通及び技術開発促進事業
報告書（CD-ROM）／150部
- ⑧ 電子情報サービスに関する調査研究並びに普及促進
19-H008 「企業を対象とした電子情報サービス利用の実態調査」報告書／200部
19-H009 「個人を対象とした電子情報サービス利用の実態調査」報告書／200 部

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名 : 財団法人日本情報処理開発協会（ザイダンホウジンニホンジョウホウショリ
カイハツキョウカイ）

住 所 : 105-0011

東京都港区芝公園 3 丁目 5 番 8 号 機械振興会館内

代表者 : 会長 牧野 力（マキノ ツトム）

担当部署 : 企画室企画課（キカクシツキカクカ）

担当者名 : 企画室長 小林 不二夫（コバヤシ フジオ）

電話番号 : 03-3432-9372

fax : 03-3432-9379
E-mail : <http://www.jipdec.or.jp/ask/toiawase5>
URL : <http://www.jipdec.or.jp/>

補助事業番号 : 19-27

補助事業名 : 平成19年度電子商取引の推進に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 : 財団法人日本情報処理開発協会

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

企業間等の電子商取引システムの一層の連携、企業・消費者間における電子商取引を実現し、その適用分野を拡大することによって産業の情報化を推進するとともに、アジア地域における健全な電子商取引市場の育成のための関係国への技術移転や支援等の事業を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容等

ア. ECの高度化・利用拡大に関する調査研究

ECの高度化に関する調査研究として、平成18年度に取りまとめ、公表したEC導入効果の評価モデル(仮説、試案)を元にレビューし、さらに、その適合可能性を検証するため実証分析を実施した。EC評価モデルの中の狙いと方策、効果創出の関係について、それぞれ要因と効果の関係をパス解析手法により、依存関係を分析検証した。この分析結果を踏まえEC実施企業へインタビューによる補足・確認を行ない、モデルへの修正・検証を行った。

次世代EDIの利用拡大に関する調査研究について、次世代電子商取引推進協議会(JEDIC)の場を活用し、わが国のEDIの実態を分析する調査及び、EDI普及のための活動を行った。また、各種委員会やJEDIC参加団体への訪問調査により現場等の情報を収集し、Web等を使って広報することに主眼を置くこととし、Webの広報誌「JEDIC Newsletter」を7回発行した。

イ. ECにおける国際連携の推進に関する調査研究

海外のEC関連機関等との連携として、10月に韓国ソウル市で開催されたe-Biz Expo 2007への開催協力と、11月の日韓EC推進協議会宮崎会議開催を行った。また、11月には宮崎県宮崎市にて日韓EC推進協議会として第5回日韓RFID/Traceability情報交流会を開催した。RFIDの技術動向として、日本側より技術課題の検討について、韓

国側より技術・政策の動向についての発表を行った。また、RFID と既存システムの連動についても日韓双方からの発表を行った。EC に関する海外動向調査活動として、「海外における EC 推進状況の調査分析」及び「中国の電子商取引市場動向調査」を実施し、それぞれを報告書としてまとめた。

設計製造データの国際標準化に関する調査研究として、PDQ (Product Data Quality) に関する規格開発を行う ISO TC184/SC4 国際会議に専門家を派遣する一方、平成 19 年 7 月には、わが国が主催した指宿会議で DIS 投票実施が反対 0 で承認された。本規格は、平成 20 年 9 月に IS 発行の見通しである。本規格については、発行されてから産業界で速やかに実用化が図られるように、課題の検討を実施して、報告書に取りまとめた。

2. 予想される事業実施効果

ア. EC の高度化・利用拡大に関する調査研究

EC 導入については、市場規模等のように量的な計測は多くなされてきているが、質の面での把握は多くはない。客観的な指標を提示できたことで、EC 導入がより適切に、効果のある形で推進されることが期待される。

わが国産業界が生産性を向上させる上で、EDI は必須のツールであり、その推進は、企業規模、業種の違いを問わず、産業界全体で考えるべき課題である。業界団体の集まった場で、これを検討や、実態を調査したことで、EDI 普及に貢献する資料を提供し、また、実際の利用に近い体験の場を提供したことで、EDI のわが国での普及に的確に貢献できるものとする。

イ. EC における国際連携の推進に関する調査研究

RFID 利用等を含めて EC に関連して韓国との連携が強化され、今後、両国間の EC の拡大とそれによる経済連携の拡大が期待される。また、世界の EC の状況、とりわけ経済発展とインターネット利用拡大が著しい中国の状況を取りまとめたことで、わが国企業が今後の国際的な経済活動の判断を行う上で、材料を提供できるものとする。

製造データ分野で、わが国産業界の意見を反映した国際標準が制定されることにより、産業界の同分野において国際標準に準拠する規格の導入が促進され、わが国製造業における効率性の向上等が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・ 19-E001 EC / IT 利活用に関する調査研究報告書－EC 評価モデルの実証分析－
(400 部)
- ・ 19-E002 我が国産業界における EDI 実態調査 (400 部)
- ・ 19-E003 海外における EC 推進状況調査報告書 2007 (400 部)
- ・ 19-E004 中国電子商取引市場の動向調査報告書 2007 (400 部)
- ・ 19-E005 製品データ品質規格(ISO 10303-59)の特徴とその活用法 (200 部)

4. 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 財団法人日本情報処理開発協会(ザイダンホウジンニホンジョウホウシヨ
リカイハツキョウカイ)

住 所 : 105-0011 東京都港区芝公園三丁目5番8号 機械振興会館内

代 表 者 : 会長 牧野 力 (マキノ ツトム)

担当部署 : 電子商取引推進センター (デンシシヨウトリヒキスイシンセンター)

担当者名 : 第一事業部主任部員 藤本 昌宏 (フジモト マサヒロ)

電話番号 : 03-3436-7500

F A X : 03-3436-7570

E-Mail : fujimoto@ecom.jp

U R L : <http://www.jipdec.or.jp/>